



小泉総理の演説・記者会見等

小泉総理大臣記者会見

[イラク問題に関する対応について]

平成15年3月20日



【小泉総理冒頭発言】

1時間ほど前、アメリカ、イギリス始め、同盟国がイラクへの武力行使を開始したという報告を受けまして、この際私は日本政府の立場を明らかにして、国民の皆様の御理解と御協力を得たいと思っております。

そもそも今回のイラク問題の発端は、13年前のイラクがクウェートに侵攻した、この湾岸戦争に端を発していると思います。

この湾岸戦争に際してイラクは、停戦協議を受け入れました。アメリカ始め当時、多国籍軍がクウェートを解放し、そして、イラクに対して停戦するための条件、いわゆる大量破壊兵器を廃棄すること、これを条件として停戦になったんです。その後12年間にわたってイラクはこの停戦決議を守ってこなかった。十分に協力してこなかったんです。そういうことから、再度昨年11月、国際社会は一致結束して、大量破壊兵器、あるいは化学兵器、生物兵器、即時無条件、無制限に査察に協力して誠意を示すべきだという最後の機会を与える決議を国連は採択いたしました。

日本政府はこれまでもイラクに対しても、また、アメリカ、イギリス、フランス等に対しまし

ても、平和的解決が最も望ましい、そういう努力を最後まで続けるべきだと訴えてまいりました。しかしながら、事ここに至って、残念ながらイラクはこの間、国連の決議を無視というか、軽視というか、愚弄してきました。十分な誠意ある対応をしてこなかったと思います。私はこの際、そういう思いから米国の武力行使開始を理解し、支持いたします。

昨年、国連での1441決議を始め、一昨年9月11日のニューヨークでのテロ事件等によりまして、私は大量破壊兵器に対する脅威、これが大きく日本国民のみならず、米国民のみならず、世界の多くの人々が大量破壊兵器に対する脅威を強く認識し出したと思います。言わば戦争に対する観念も変わってきたと思います。こういう大量破壊兵器に対する脅威をどのように取り除くかということが、今までも国際社会の大きな課題だったと思います。私はこれからもそうだと思います。

ニューヨークやアメリカ国防省、ペンタゴンでのテロ事件は大量破壊兵器ではなかったんです。民間航空機を武器にするという、今まで予想し得ないテロが発生した。それによって、何ら関係ない、罪のない多くの数千人にわたる市民が犠牲になりました。アメリカ国民だけではありません。日本国民も含まれております。世界各国、多くの国民がなぜ自分たちがこのような非道な行為によって命を落としたり、多くの損害を受けなければならないのか、憤慨したと思います。

もしも、今後、危険な大量破壊兵器が、危険な独裁者の手に渡ったら、どのような危険な目に遭うか、それはアメリカ国民だけではありません。日本も人ごとではありません。危険な兵器を危険な独裁者に渡したら、我々は大きな危険に直面するということをすべての人々が今感じていると思います。これをどのように防ぐか、これは全世界の関心事であります。

私はそういうことから、今回、最後まで平和的努力を続けなければならないと思いつつも、現在、残念ながらそれに至らなかった。武力の圧力をかけないとイラクは協力してこなかった。しかも、かけ続けても十分な協力をしなかった。

今回ブッシュ大統領いわく、これはイラクの武装解除を求めるものであり、イラク国民に対する攻撃ではないと。イラク国民に自由を与える、将来豊かな生活を築き上げるような作戦だと言っております。私もそうだと思います。日本としても、この米国ブッシュ大統領の方針を支持してまいります。

日本が今日まで戦後発展してきた基本方針の最も重要なことは、日米同盟関係と国際協調体制、これを堅持していくということだと思います。日本は、あの第二次世界大戦の敗戦を大きく反省して、二度と国際社会から孤立してはならない。そういうことから、国際協調体制を図りながら、日本の発展を図っていくと。同時に日本の安全を確保するためには、アメリカと同盟を結んで、日本一国だけでは日本の防衛は不十分であると。日本の安全確保はできないということから、アメリカと安保条約を締結して、日米同盟関係を堅持することによって日本の安全を確保してまいりました。今後も日本国民の安全と、そして日本の繁栄・発展を図る上で、国際協調体制を堅持していくことに変わりありません。

今回、残念ながら武力を行使せざるを得ない状況に立ち至りましたが、この武力行使が速やかに終結して、できる限りの犠牲を少なくするような努力をしつつ、今後日本としてもこのイラク問題に対応していきたい。

特に、今回アメリカやイギリスが武力行使を開始しました。日本は米国の立場を支持しておりますが、日本は一切武力行使いたしません。戦闘行為にも参加いたしません。しかしながら、戦争が速やかに終結されることを希望しながら、今後イラク国民のために何ができるか、イラクの復興のために何が必要か、そしてイラク周辺諸国、アラブ諸国との友好増進をどのように図っていくか、イスラム諸国との理解と協力をどのように深めていくか、そういう点については国際社会と協調しながら、日本は国際社会の一員として責任を果たしていかなければならないと思っております。

日本に対してもいつ脅威が降りかかってくるかわかりません。私は、日本自身の対応で不十分な場合は、日米安保条約、日米同盟関係、この強い信頼のきずなを基盤としながら、日本国民の安全確保に十分な努力をしていかなければならないと思っております。

アメリカは、日本への攻撃はアメリカへの攻撃とはっきり明言しています。日本への攻撃はア

アメリカへの攻撃とみなすということをはっきり言っているただ一つの国であります。いかなる日本への攻撃も、アメリカへの攻撃とみなすということ自体、日本を攻撃しようと思ういかなる国に対しても、大きな抑止力になっているということを日本国民は忘れてはならないと思っております。

日米同盟関係の強固な信頼の下に、日本はこれまで日本国民の安全を図り経済の発展を図ってまいりました。これからも一時的に全世界のイラクの問題に対する協調体制が取れなかったとしても、将来私は必ず多くの国が世界の平和と安定と繁栄のために国際協調の必要性を痛感すると思います。日本はそのために日米同盟の重要性と国際協調の重要性、この両立を図っていくという方針に今後も変わりありません。

どうか国民の皆さんにおかれましては、この日本政府の立場に対しまして、御理解と御協力を心からお願いしたいと思います。

【質疑応答】

【質問】 総理は先ほどの中で、日米同盟の重要性ということを強調されました。その中には北朝鮮の核開発問題、ミサイル問題に対応するということも念頭にはおありだったのでしょうか。

【小泉総理】 北朝鮮との関係につきましては、昨年9月17日、私は北朝鮮を訪問し、金正日総書記との間に日朝平壤宣言、この政治文書を発表し、今後は現在の不正常な関係を正常化していくという意思を確認いたしました。この方針に現在も変わりありませんが、私は今、北朝鮮との交渉が停滞しているということは認めます。しかし、この日朝平壤宣言の精神を尊重していかなければならない。お互いがこの日朝平壤宣言を誠実に実行に移すことによって、日朝間の正常化がなされる。現在の北朝鮮と日本との敵対関係が友好関係になり得ると思っております。

そういうことから私は北朝鮮側もこの日朝平壤宣言の発表は成果であるということを確認しております。今後ともそういう気持ちで北朝鮮との交渉を進めて、将来日朝間に正常化、友好関係を持てるような形で今後も交渉を進展させていきたいと思っておりますが、現在、北朝鮮の脅威ということでございますが、確かに拉致とか不審船の問題で北朝鮮に対する脅威を感じている国民も多いと思います。また、最近の一連の核問題に対する挑発的な行動を見ますと、脅威を感じる多くの国民がいるというのも無理からぬことではありますが、私はこういう問題に対しましても、日米同盟関係が有効に機能していると思っております。

北朝鮮が暴発しないような努力をアメリカ・韓国と緊密な連携の下に取っていかなくてはならないと思っております。これは私は日本独自の問題ではありますが、同時にアメリカ・韓国、地域全体の平和の問題に関わっておりますので、今後も北朝鮮の関係につきましては、日本・アメリカ・韓国、あるいはロシア・中国・EU、国際社会の働きかけも必要だと思いますので、そういう観点からできるだけ脅威を少なくしていく、脅威をなくしていくというような対応を取っていききたいと思います。

【質問】 復興支援等の対応であります。総理の先ほどの発言の中にありましたけれども、復興支援等で新たな新法を制定するお考えはおありでしょうか。

【小泉総理】 これは、今後どういう形で復興支援がなされていくか。また、国際社会、国連等がどのような対応を求めてくるか。いろいろ今の時点ではっきりしたことは申し上げられませんが、人道支援、難民支援、復興支援等、日本としては当然していくべきだと思っておりますし、イラクの状態がどのように変わっていくのかというのも、今の時点では想定しにくい面もあります。しかしながら、戦後の復旧、復興支援、あるいは地域的人道的支援について、法律が、新法が必要としない支援もあると思います。新たに法律をつくらないと支援ができない状況が来るかどうか、今の点ではっきり申し上げることはできませんが、それが必要ならまた、国会に諮らな

ければいかぬ。国民の皆さんに理解を得なければならないと思いますが、現在のところ日本は武力行使をしませんし、戦闘行為にも参加しませんが、イラクに対する復興支援、周辺地域に対する人道支援等につきましては、責任ある対応をしていきたいと思っております。

【質問】 外交の基本方針についてお尋ねしますが、総理は先ほど日米同盟と国際協調主義、両方これを堅持していくのだとおっしゃいましたが、今回のアメリカのイラク攻撃は、少なくとも国連を中心とした国際社会の理解と支持は得られていない面があると思いますが、この段階でアメリカの攻撃を明確に理解し、支持するということは、今後日本は国際協調、国際連合よりも日米同盟を機軸に外交を展開していくという基本戦略の転換ということなのかどうか。そのところの説明をお願いします。

【小泉総理】 基本政策の転換ではありません。最初に発言しましたように、日米同盟と国際協調、これは両立できるんだと。日本の安全を確保する上において、日米同盟は不可欠であります。同時に、日本の発展を考える際にも国際協調は不可欠であります。

現在、残念ながら国連安保理で最後の決議を巡って、一致結束した対応が取られませんでしたけれども、将来、国際協調体制、また今、意見の違った安保理理事国の中でも協力できる可能性はたくさんあると思います。また、協力できる分野はたくさんあると思います。イラクの復興についても、やはり国際協調体制を取る方がいいと思っております。でありますので日本の日米同盟重視と国際協調重視というのは変わることはない。これからも追求していく。それが日本の平和と発展にとって不可欠だと私は思っております。

【質問】 総理、イラクの悪質性、それから日米同盟の重要性について、国益の観点からの総理の判断は理解できるのですが、一方でこの攻撃を支持することによって失う日本の国益というものについて、思いをいたすことはありましたか。

【小泉総理】 これは、国民の世論が武力行使に反対だと、圧倒的多数の方々が武力行使に反対だという気持ちはわかります。私も戦争か平和かと言えば、平和がいいと言うに決まっております。戦争は嫌いです。できれば避けたい。戦争ほど残酷なものはないと思っております。しかし、それと同時にこのような国際社会の決議を無視し続けてきたイラクの状況を見ると、一昨年の9月11日のテロ事件、こういう危険な破壊兵器を危険な独裁者が持った場合に対する脅威に対して、我々がどう対処するのかということを考えますと、今回のアメリカの立場も理解できますし、支持するのが日本の国益にかなうと思ってこのような決断をしたわけであります。

私は、時間が経つにつれて、日本政府の立場も多くの国民は理解していただけるのではないかと、そう思いながら、今後もいろんな機会を通じて現在の日本の政府の立場を御理解・御協力いただけるように、国民に働きかけていきたいと思っております。

【質問】 総理は国会の審議でも、新たな決議が望ましいということを示されました。そしてその上、アメリカの態度を見ておられますと、大量破壊兵器の放棄と同時に、体制の転覆ということも最後の段階では打ち出しになりました。総理はいつ、どの時点で、このアメリカ支持の決定を、何を大きな判断の材料として固められたのか、それをお教え願いたいと思っております。

【小泉総理】 これは決議が出されて、更にアメリカ、イギリス、スペインが修正案を出したね。これをイラクが受け入れるかどうか。更にフランス、アメリカと見解の相違があってもなかなかまとまりませんでした。安保理の理事国の中間派と言われる国々が、何とかアメリカとフランス、お互い譲歩できるような案がないかという模索した時期がございました。それでも依然としてこの見解の相違、譲らなかつた。こういう段階に至って私も平和的解決は非常に難しい状況だなど。

なおかつ、これはいたずらに査察を引き延ばしても、サダム・フセイン大統領が協力の意思が

ない限り武装解除はできないなと思いましたが。武装解除が目的であります。しかし、現在のこの場に至っては、サダム・フセイン大統領が最高指導者である限り、武装解除には応じないということになってきたと思います。

でありますので、私はこの武装解除、イラク国民に自由を与えなければならないということと、サダム・フセイン大統領の退陣というのは、ほぼ同じ意味を持つものではないかと思っております。そういうことから、私はアメリカの立場を支持しております。



Speeches and Statements by Prime Minister

(Provisional Translation)

Press Conference by Prime Minister Junichiro Koizumi on the Issue of Iraq

March 20, 2003



[Opening Statement]

About one hour ago, I received a report that the U.S., U.K. and other members of the coalition commenced military action against Iraq. I would like to take this opportunity to clarify the position of the Government of Japan and to call upon the people of Japan for their understanding and cooperation.

The original cause of the current problem of Iraq, I believe, stems from the Gulf War where Iraq invaded Kuwait 13 years ago.

In the case of this Gulf War, Iraq accepted the conduct of ceasefire negotiations. At that time, the United States and other members of the multinational coalition forces liberated Kuwait and imposed on Iraq as a condition for the ceasefire, that it dispose of its weapons of mass destruction. During the 12 years that have ensued, Iraq has not abided by this ceasefire resolution. It has not sufficiently cooperated. It was in that context that in November 2002, the international community united to adopt a United Nations resolution giving Iraq a final opportunity to demonstrate its sincerity to cooperate immediately, unconditionally and without limit, with inspections of weapons of mass destruction, including chemical weapons and biological weapons.

The Government of Japan has consistently stressed to Iraq, as well as to countries including the United States, the United Kingdom and France, that a peaceful solution was the solution most desirable and that efforts should continue until the last moment. The way things have elapsed since then, however, during this period Iraq has unfortunately ignored, or has not taken seriously, or even ridiculed the United Nations resolutions. I do not believe that Iraq has acted with sufficient sincerity. Now, at this juncture, based on such thoughts, I understand and support the engagement in the military action by the United States.

The Resolution 1441 adopted at the UN last year, as well as the incidents such as the terrorist attacks that occurred in New York on September 11, 2001, lead many people in the world, not only the people of Japan and of the United States, to strongly recognize the threat posed by weapons of mass destruction. Perception towards war, so to speak, has also come to change. How to eliminate the threat posed by such weapons of mass destruction has been an important objective for the international community. It will continue to be so.

The terrorist incidents that took place in New York and against the Department of Defense at the Pentagon last year did not involve the use of weapons of mass destruction. These were terrorist incidents that made use of civilian aircrafts as weapons, something impossible to have been conceived before. As a result, thousands of innocent citizens who had nothing to do with the terrorists were sacrificed. They were not only citizens of the United States; there were Japanese citizens as well. People around the world in different nationalities should have questioned in indignation why so many had to be sacrificed or why so much damage was inflicted upon by such an immoral act.

What would be the consequences were dangerous weapons of mass destruction to fall into the hands of a dangerous dictator? Any consequences would certainly not be limited to the people of the United States. This is not a matter without implications for Japan either. I believe that all people are now aware that we would all be facing grave danger should dangerous weapons fall into the hands of dangerous dictators. How to prevent this is a matter of concern to the entire world.

Against this background, I have continued to believe that peaceful efforts must be maintained until the very end. Unfortunately, however, that aim was not achieved. Iraq has not cooperated without the pressure of military presence. Even with the continuous pressure, it has failed to fully cooperate.

President Bush stated this time that the actions being taken were aimed to disarm Iraq and that this was not an attack against the people of Iraq. Rather, this was a strategy designed to give freedom to the people of Iraq and to build prosperous lives for them in the future. I concur with that view. Japan will support the policy of United States President Bush.

The most important basic policy that has underpinned Japan's postwar development to date has been our adhering to the Japan-US alliance and to the international coordination. Deeply reflecting on the defeat of the Second World War, Japan must never again allow itself to be isolated from the international community. Based on such thoughts, Japan has pursued its development while working on an international coordination system. At the same time, in order to ensure its security, Japan formed an alliance with the United States based on the recognition that it was insufficient for Japan on its own to protect itself. Given that Japan cannot ensure its own security alone, Japan concluded the Japan-US Security Treaty and has firmly maintained the Japan-US alliance as a means of ensuring the security of our nation. There will be no change in our firmly maintaining an international coordination system in order to ensure the security of the people of Japan and to strive for the prosperity and development of our nation.

Unfortunately, the situation has come to a point where force cannot but be used. Japan will continue to deal with the problem of Iraq while making efforts so that the use of force can end as promptly as possible with smallest sacrifice.

The United States and the United Kingdom have commenced military action. Although Japan supports the position of the United States, it will not use force in any way. Nor will it participate in any military campaign. Hoping for an end to war as soon as possible, Japan must fulfill its responsibility as a member of the international community, through coordination with the international community to see what can be done for the people of Iraq, what is necessary for the reconstruction of Iraq and to see how we can promote friendly relations with Iraq's neighbours and Arab nations, and to see how we can deepen understanding of and cooperation with Islamic countries.

We can never be sure when the threat will fall upon Japan. In the event that Japan's own responses are inadequate, we must make full efforts to ensure the security of the Japanese nationals based on the strong relationship of trust under the Japan-US Security Treaty and Japan-US alliance.

The United States has clearly stated that an attack on Japan would be an attack on the United States. The United States is the only country which clearly states that an attack on Japan would be considered as an attack on the United States. The people of Japan should not forget that the fact that the United States deems the attack to Japan as an attack to itself is serving as a great deterrence against any country attempting to attack on Japan.

With the solid trust under the Japan-US alliance, Japan has to date worked to ensure the security of its people and to attain economic development. Even if an international coordination system to deal with the Iraqi problem failed to be formed for now, I am convinced that the time will come when many countries keenly realize the necessity of international collaboration for world peace, stability and prosperity. Japan's policy of holding firm the importance of the Japan-US alliance and of the international coordination to attain this will not change.

I would like to sincerely ask the people of Japan for their understanding and support for the position of the Government of Japan.

[Q&A]

Q: Prime Minister, you earlier stressed the importance of the Japan-US Alliance. Was this in consideration of a response to the issues of North Korea's nuclear development and missiles?

Prime Minister Koizumi: Concerning relations with North Korea, I visited North Korea on September 17 last year, when together with General Secretary Kim Jong Il I announced the Japan-DPRK Pyongyang Declaration confirming the intention of the two countries to normalize what have been abnormal relations. This policy remains unchanged, but I admit that negotiations with North Korea is stagnating at the moment. However, we must abide by the spirit of the Japan-DPRK Pyongyang Declaration. Normalization of relations between Japan and North Korea will occur in function of both countries' faithful implementation of the Japan-DPRK Pyongyang Declaration. I believe that the current hostile relations between North Korea and Japan can change to friendly relations.

On this account, the North Korean side has acknowledged that the Japan-DPRK Pyongyang Declaration was an achievement for them as well. I wish to continue to advance negotiations with North Korea towards normalization and friendly relations between the two countries in the future. At present, however, North Korea represents a threat, and I imagine many people in Japan certainly perceive threat of North Korea in the issues of abductions and unidentified vessels. Looking at the recent spate of provocative acts concerning nuclear issues, the perception of threat by many Japanese people is understandable, but it is my belief that the Japan-US Alliance is functioning effectively in regard to such issues as this.

Japan must work in close collaboration with the United States and the Republic of Korea to prevent an outburst by North Korea. I think this is Japan's own problem, but it is at the same time a problem that involves the United States, ROK and the peace in the entire region. Therefore, North Korean issue should continue to be dealt by Japan, the United States, ROK, or Russia, China, EU, and the entire international community working on it, and it is in this way that threat should be reduced as much as possible and eventually removed.

Q: Prime Minister, you spoke earlier about Japan providing reconstruction aid. Are you considering a formulation of a new law in this regard?

Prime Minister Koizumi: This is about what form reconstruction aid will take. It also concerns what kind of assistance the international community or the United Nations request. There is not a lot I can say at this moment, but I believe Japan should as a matter of course provide humanitarian, refugee and reconstruction aid. It is also difficult at this moment to assess how the Iraqi situation might change. Nevertheless, I think there are means provided for under existing legislation to provide postwar rehabilitation, reconstruction aid and humanitarian aid in the region. I cannot clearly say at this point whether a situation would arise where we could not provide aid without new legislation, but if it were necessary, we would have to consult the Diet. We would need to gain the understanding of the people of Japan. At this point Japan will not use force, nor will it participate in the military campaign, but will take a responsible approach to reconstruction aid in Iraq and humanitarian aid in the surrounding region.

Q: My question is about basic foreign policy. Prime Minister, you spoke earlier of firmly maintaining both the Japan-US Alliance and the principle of international collaboration, but this attack on Iraq by the United States has failed at least to gain the understanding and support of the international

community, centered on the United Nations. Does your clear understanding and support for the attack on the United States at this stage then represent a switch in basic strategy towards the Japan-US Alliance as the axis of foreign policy and away from international collaboration and the United Nations? Could you please explain this?

Prime Minister Koizumi: This is not a switch in basic policy. As I stated at the outset, the Japan-US Alliance and international collaboration can still stand together. The Japan-US Alliance is vital to ensuring the security of Japan. At the same time, international collaboration is indispensable for Japan's development as well.

Unfortunately, unity proved impossible to achieve in regard to a final resolution of the United Nations Security Council, but I believe there is every possibility of a concerted international collaboration in the future and now too, even among the members of the Security Council who hold differing views. I also believe there are a range of areas where cooperation is possible. Concerning the reconstruction of Iraq too, I think that indeed, international solidarity would be better. Therefore, there has been no change in the importance placed by Japan on the Japan-US Alliance and on international collaboration. This is something that we will continue to pursue. This is, I believe, vital to the peace and advancement of Japan.

Q: I can understand your judgment regarding the evil nature of Iraq and the importance of the Japan-US Alliance from the perspective of securing the national interest. But have you not ever thrown your thoughts to the losses that might result to our national interest due to supporting this attack?

Prime Minister Koizumi: I can understand that the public opinion among the people of Japan is opposed to the use of force and that the overwhelming majority of the people are opposed to the use of force. For my part as well, if it were a matter of choosing between war and peace, I would naturally say peace is better. I abhor war. If possible, I would like to avoid it. I do not think that there is anything as cruel as war. However, in light of the fact that Iraq has continued to ignore the resolutions of the international community, as well as the terrorist attacks of September 11, 2001, when we consider how we are to respond to the threat of dangerous weapons of destruction in the hands of dangerous dictators, I can understand the position taken this time by the United States and it is from my view that supporting the United States is in line with the national interests of Japan that I made this decision. I believe that as time goes by, many of the people of Japan will understand the position taken by the Government of Japan. Bearing that in mind, I intend to use various opportunities to call upon the people and gain their understanding and support.

Q : At the deliberations in the Diet and elsewhere, you have expressed your view that it would be desirable to have a new resolution. Furthermore, judging from the attitude taken by the United States, it has become clear in the end that parallel to eliminating weapons of mass destruction, the overthrow of the regime are objectives of the attack. At what point in time and based on what significant factors did you decide to support this decision by the United States?

Prime Minister Koizumi: In this case, a resolution was put forward and then the United States, the United Kingdom and Spain submitted a revised resolution. Whether Iraq would come to accept it became a focus. In addition, the view held by France diverged from that of the United States and the different views could not be reconciled. There was a period when the members of the Security Council whose positions were in between the two divergent views sought to find a proposal on which the United States and France could somehow find a compromise. However, despite that, the views

remained disparate and they were not able to compromise. It was at that stage that I felt that the situation was at a point where it would be extremely difficult to reach a peaceful solution. Even more so, it seemed to me that even if the inspections were drawn out longer and longer, it would not be possible to achieve disarmament unless President Saddam Hussein intended to cooperate. The goal is disarmament. However, now that things have come to the point that they currently are, I believe that as long as President Saddam Hussein is the supreme leader, Iraq will not agree to disarm. As such, I believe that disarmament, requirement to give freedom to the people of Iraq and effecting the departure of President Saddam Hussein all roughly hold the same significance. It is from that perspective that I support the position of the United States.